

第 I 部

平成29年産の事業運営の内容

第1 平成29年産大豆入札取引の概況

1 播種前入札取引（試験導入）の概況

（1）播種前入札取引導入の経緯

近年、国産大豆の作付面積は拡大基調にあるが、年産ごとの作柄変動が大きく、生産は必ずしも安定していない。一方、消費者の国産志向の高まりを受け、国産大豆の加工品向け需要は年々増加傾向にある。このような状況のもと、平成25年及び26年産大豆に大幅な価格変動が発生し、実需者から安定的な数量、価格による供給が強く要請されるようになってきた。一方、産地においても、集落営農組織、認定農業者等の担い手への農地利用集積が進み、大豆が経営の中核的作物として重要性を増す中、増産に見合う安定的な販売先を確保することが重要となっている。

これらの課題に対応するため、平成27年11月から農林水産省の主催により「国産大豆の安定取引に関する懇談会」が開催され、平成28年2月16日に公表された同懇談会のとりまとめ（22ページの第7の1を参照）において、予め原材料コストを的確に見込んだ商品生産計画や農業経営の安定化に資する経営計画の樹立に役立つよう、新たに播種前入札取引を導入すべきであり、28産大豆による実際の売買を伴わない仮想入札取引（シミュレーション）、29年産による試験導入を経て、30年産から本格実施を目指すことが提言された。また、播種前入札取引の具体的実施方法については、協会大豆入札取引委員会において検討すべきとされた。

上記提言を受け、第50回大豆入札取引委員会（平成28年5月12日開催）において、播種前入札取引の制度設計に必要な事項を専門技術的観点から検討するため、同委員会の下に大豆の生産、流通、加工業界の実務精通者及び学識経験者全14名からなる播種前入札取引作業部会を設置することが決定された（構成員については29ページの第7の2を参照）。

第1回播種前入札取引作業部会（平成28年5月25日開催）においては、シミュレーションの実施方法、播種前入札取引運用ルールの基本的枠組に関する検討が行われた。協会は、この検討結果を踏まえ、全農及び全集連を売り手、農林水産省が大豆の販売、加工に係る関係団体に依頼して選出した協力者（加工業者18者、販売業者14者）を買い手として、5月31日～6月8日の間にシミュレーションを実施するとともに、買い手として参加した協力者を対象としてシミュレーション時の入札ルール等に関するアンケート調査を実施した。

第2回作業部会（平成28年7月13日開催）においては、シミュレーション及びアンケート調査の実施結果を踏まえ、播種前入札取引の基本的運用ルール案に関する検討が行われ、作業部会報告として取りまとめられた。

第 51 回大豆入札取引委員会（平成 28 年 9 月 20 日開催）においては、作業部会の検討結果が報告されるとともに、これを踏まえて作成された「播種前入札取引に係る業務規程」の素案が提示され、さらに検討・調整を要する事項の明確化が図られた。

その後、大豆の播種前入札取引に関する意見交換会（平成 28 年 11 月 21 日開催）において関係業界との意見調整が行われ、第 52 回大豆入札取引委員会（12 月 7 日開催）において、「大豆の播種前入札取引に係る業務規程」の制定及び従前の「大豆の入札取引に係る業務規程」の改正が行われ、平成 29 年産大豆により試験導入を実施するための態勢が整えられた。

なお、播種前入札取引制度の周知徹底を図るため、協会は農林水産省との共催により、札幌（平成 29 年 2 月 27 日）、東京（2 月 10 日）及び大阪（2 月 17 日）において、販売業者、加工業者等約 170 名の参加を得て、播種前入札取引への参加方法、入札取引の運用ルール等に関する説明会を開催した。

（2）入札取引参加者登録状況及び入札参加状況

売り手登録者は全農及び全集連の 2 者であった。買い手登録者は法人、個人を合わせた事業体ベースで 33 者、事業所（同一法人の本社、支社等の複数事業所を別々に登録した場合）ベースで 36 者であった。事業所ベースの登録者数の内訳は、加工業者 8 者、販売業者 28 者であった。

なお、播種前入札取引においては、販売業者による実需の裏付けのない買付け（いわゆる「思惑買い」）を排除し、落札大豆が確実に実需者に利用されることを担保する観点から、販売業者が登録申請する際には落札大豆販売予定先加工業者リストを提出することとなっており、当該リストに掲載された加工業者は 77 者であった。

上場は上記の売り手登録者 2 者により行われた。入札申込みを行った買い手登録者は 29 者（事業所ベース）で、その内訳は加工業者 6 者、販売業者 23 者であった。また、販売業者に入札を買付委託をして入札に参加した落札大豆販売予定先加工業者は 60 者であった（図表 I-1-1）。

（3）上場大豆の産地品種銘柄等区分

播種前入札取引においては、売り手（上場者）ごとに入札実施年の 3 月時点の生産見込み数量が 1,700 トン以上の産地品種銘柄について、生産見込み数量の 10 分の 1 以上の数量を上場することとなっているが、平成 29 年産播種前入札取引は試験導入との位置づけのため、大豆の播種前入札取引に係る業務規程の付則において、当年産に限っては、産地の地域的偏りがないよう配慮しつつ、売り手の判断により任意の産地品種銘柄及び数量で上場できることとした。

なお、播種前入札取引においては、上場者の判断により産地を複数地域に区分して上場することができることとなっている。また、1ロットを9.6トン以上とするロットに細分して集荷業者、倉所等の詳細情報及びロット番号を付して上場する従来の収穫後入札取引とは異なり、上場者、産地・地域区分及び品種銘柄の組合せによる「産地品種銘柄等区分」ごとに1口を9.9トンとする口数単位で一括して上場する仕組みとなっている。このため、買い手は産地品種銘柄等区分ごとに入札口数及び入札価格を決定して入札申し込みを行う。

上場大豆は、上記の産地品種銘柄等区分ベースで20区分、産地品種銘柄ベース（ただし、品種群銘柄「北海道とよまさり」は構成品種別にカウント）で16銘柄であった。

（４）上場・入札・落札状況

播種前入札取引は、年産ごとに4月に1回実施することとされており、平成29年産の播種前入札取引（試験導入）においては、平成29年4月24日（月）に入札申し込みを受け付けた。

上場総数量1,228口（トン換算：12,157トン）に対し、入札数量は997口（トン換算：9,870トン）、入札倍率（入札数量／上場数量）は0.8倍であった。また、落札数量は453口（トン換算：4,485トン）、落札率（落札数量／上場数量）は37%であった（図表I-1-2）。

入札数量の落札処理区分別割合をみると、落札が45%、未達（入札申し込み価格が落札下限価格未満のもの）が25%、その他の不落（入札申し込み価格が落札下限価格以上で不落となったもの）が30%であった（図表I-1-3）。なお、無効札はなかった。

落札状況は産地品種銘柄により顕著な差がみられた。落札率の水準によりグループ分けすれば、次のとおりである。

○9～10割：愛知、滋賀、福岡及び佐賀のフクユタカ、富山エンレイ

○4～6割：宮城タンレイ、宮城ミヤギシロメ

○1～2割：秋田リュウホウ、新潟エンレイ、青森おおすず、栃木里のほほえみ

○5%以下：北海道とよまさり、宮城タチナガハ、北海道ユキシズカ、山形里のほほえみ

（５）落札価格

落札大豆全体の平均落札価格（60kg当たり）は、9,319円であった。また、産地品種銘柄別の落札価格は、最低8,000円（宮城タチナガハ）、最高10,415円（佐賀フクユタカ）で、1万円台となった福岡及び佐賀のフクユタカを除くと、すべてが8千円台であった。

なお、産地俵種銘柄別の上場・落札数量及び平均落札価格については、第Ⅱ部資料編第4の平成29年産大豆播種前入札取引落札結果集計表（85ページ）を参照されたい。

2 収穫後入札取引の概況

（1）入札取引参加者登録状況

平成29年産大豆収穫後入札取引の売り手登録者は、前年産と同じく全農及び全集連の2者であった。

買い手登録者は、法人、個人を合わせた事業体ベース164者、事業所（同一法人の本社、支社等の複数事業所を別々に登録した場合）ベース170者で、前年産と比べいずれも3者減少した（図表I-2-1）。

（2）入札取引開催状況と入札参加状況

平成29年産大豆収穫後入札取引は、平成29年12月20日から平成30年7月18日まで毎月1回、計8回開催した（図表I-2-2）。

各入札回における買い手登録者の参加状況をみると、最も参加者数が多かったのは第3回（2月21日）の63者、最も少なかったのは第8回（7月18日）の35者であった。入札参加者数を前年産の同時期と比較すると、5月にほぼ同数となった以外は、一貫してかなり下回って推移した（図表I-2-2、図表I-2-3）。

買い手登録者の年産を通じた入札参加頻度の階層別割合をみると、全8回とも参加しなかった者の割合は41%で、前年産（35%）と比べ増加した。また、1～2回参加した者の割合は16%、3～4回参加は14%で、前年産（いずれも13%）より増加する一方、5～6回参加した者の割合は13%、7～8回参加は14%で、前年産（いずれも20%）より減少した（図表I-2-4）。

（3）上場・入札・落札状況

平成29年産収穫後入札における年産全体を通じた上場数量は59,109トンで、前年産収穫後入札（64,120トン）と比べ5,011トン少なく、前年産対比は92%であった（図表I-2-5）。なお、上場数量が減少したのは、平成29年産の集荷数量は増加したものの、播種前入札取引が試験導入され、収穫後入札の上場数量は播種前入札取引上場実績を控除して決定することとなったためである。

平成29年産収穫後入札における年産全体の上場ロット数は5,774ロット、入札ロット数は3,609ロットで、前年産対比はそれぞれ91%、42%であった。入札ロット数を上場ロット数で除して求めた入札倍率は0.6倍と前年産の1.4倍を大きく下回った。入札回ごとの入札倍率をみると、3月まで0.5～0.6倍と非常に低位で推移し、4月以降も0.7倍程度で推移した（図表I-2-6、図表I-2-7）。

入札ロット数の落札区分別の内訳をみると、「未達」（入札価格が落札下限価格未満であることによる不落札）の割合は前年産より低下したものの、安値期待もあり依然として高い水準であった。一方、入札倍率が低下して競争条件が緩やかになったため、「落札」の割合が例年よりかなり上昇し、「不落札（その他）」（未達以外の不落札）の割合は低下した（図表 I-2-8、図表 I-2-9）。

年産全体を通じた落札率（上場数量に対する落札数量の割合）は 31%と前年産の 43%を大幅に下回った。入札回ごとの落札率は、当初は 24%、その後 30%前後の横ばい傾向で推移したが、7 月には 48%に上昇した（図表 I-2-5、図表 I-2-7）。

年産全体を通じた落札数量は、上場数量の減少、入札倍率及び落札率の低下を背景として、前年産（27,271 トン）より 8,966 トン少ない 18,305 トンで、前年対比は 67%であった（図表 I-2-5）。

（４）落札価格

当協会が入札取引を開始した平成 12 年産以降の年産別平均落札価格の推移をみると、当初は 1 俵（60kg）当たり 5 千円前後で推移していたが、15・16 年産においては作柄不良に起因する価格高騰があり、16 年産は 15,836 円となった。その後、年産別平均落札価格は 7 千円前後で推移し、23・24 年産には 8 千円台に上昇した。さらに、25 年産では全国的作柄不良により 14,168 円に高騰した。翌 26 年産は全国的には生産が回復したものの期初在庫不足や局所的作柄不良もあったため 13,380 円と高騰し、2 年連続して 16 年産に次ぐ高い価格水準となった。27 年産、28 年産では価格の沈静化が進み、年産別平均落札価格はそれぞれ 10,155 円、9,364 円とかなり低下した。平成 29 年産（収穫後入札）においても、前 2 か年産の価格沈静化傾向がさらに進み、同年産の平均落札価格は前年産より 1,162 円低い 8,202 円で、価格高騰前の 23～24 年産とほぼ同水準となった（図表 I-2-10）。

平成 29 年産（収穫後入札）の月別平均落札価格の推移を見ると、前年産同期を 335 円下回る 8,473 円で始まり、30 年 2 月までほぼ横ばいで推移した後、3～4 月は 8,100 円台、5 月以降は 8,000 円台となり、8,099 円で年産取引を終了した。このような月別価格推移は、最近 10 年間では 22 年産に次いで変動の少ない安定的なものであった（図表 I-2-11）。

平成 29 年産（収穫後入札）の産地品種銘柄別平均落札価格をみると、銘柄によりまちまちであるが、上位を占めたのは納豆用小粒・極小粒品種銘柄である茨城納豆小粒、北海道スズマル及びユキシズカ、豆菓子用の北海道音更大袖振や東海・九州等産のフクユタカ等で、価格水準はおおよそ 8,400 円～10,300 円であった。一方、下位を占めたのは北海道から九州に及ぶ各種銘柄で、用途、産地及び品種に特定の傾向は認められず、価格水準はおおよそ 7,400 円～7,800 円であった。ま

た、前年産と比べ、価格が大幅に低下したのは、九州、東海、近畿等産のフクユタカや茨城納豆小粒、北海道スズマル等であった。一方、前年産より高い価格となったのは、北海道ユキシズカ 1 銘柄のみであった（図表 I - 2 - 12）。

主要産地品種銘柄のうち代表的なものについて、平成 29 年産収穫後入札の月別平均落札価格の推移をみると、入札開始当初から上場のあった新潟エンレイ及び北海道とよまさりは約 8,400～8,500 円と前年産の当初価格より 400～500 円程度低い水準でスタートした。また、1 月以降に取引が始まった佐賀フクユタカは約 9,100 円、愛知フクユタカは約 8,900 円、宮城産ミヤギシロメは約 8,500 円で前年産の当初価格と比べ、それぞれ 2,900 円、1,000 円、700 円低い水準でスタートした。年産取引開始当初の銘柄間の価格のばらつきは最大 700 円程度で、前年産の 3 千円程度より大幅に縮小した（図表 I - 2 - 13）。

他の主要産地品種銘柄より高い価格でスタートした佐賀フクユタカは、入札回が進むと低下し、一時 8 千円を下回るに至ったが、スタート時より 800 円程度安い約 8,300 円で取引を終了した。その他の主要産地品種銘柄では、愛知フクユタカの価格は佐賀フクユタカに次いで高い水準で、一時 9 千円を上回ったが、その後低下し、取引スタート時より約 500 円安い約 8,500 円で終了した。また、北海道産とよまさり及び宮城産ミヤギシロメは、約 8,500 円でスタートし、600～700 円程度値下りしてそれぞれ約 7,800 円、約 7,900 円で終了した。新潟産エンレイは、他銘柄よりやや安い 8,400 円でスタートした後、約 7,900 円まで値下がりしたが、7 月には約 9,000 円と大きく値上がりして終了した（図表 I - 2 - 13）。

上記の産地品種銘柄のほか、納豆の原料となる小粒・極小粒品種の代表的銘柄である北海道産スズマル及び北海道産ユキシズカの月別落札価格の動向を見ると、北海道産スズマルは、前年産取引後半より約 1,000 円安い約 9,000 円で始まり、一時的に約 9,500 円に値上がりした後、8,500 円程度まで低下したが、7 月には大幅に値上がりして約 9,800 円で取引を終了した。一方、北海道産ユキシズカは前年産取引終盤より若干高い約 8,200 円で始まり、その後 8,500 円程度で推移していたが、4 月以降は値上がりし始め 6 月には約 9,400 円まで達したが、7 月には急落して約 8,700 円で取引を終了した（図表 I - 2 - 14）。

（5）品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別落札状況

複数品種で構成される品種群銘柄である北海道とよまさりの構成品種別の落札数量をみると、ユキホマレが 81%と品種群全体の大宗を占め、次いでトヨムスメが 10%、とよみづきが 7%、トヨコマチ 1%で、トヨホマレ及びトヨハルカは上場されたものの落札がなかった。

構成品種別の年産平均落札価格をみると、ユキホマレ及びとよみづきは、とよまさり全体とほぼ同水準で、トヨムスメは約 120 円高い一方、トヨコマチは約 100 円低かった。なお、月別落札価格に関しては、構成品種によって主な用途が異なる

るうえ、上場・落札数量が大幅に異なることもあり、品種間の格差や変化の動向に一定の方向性は見出せなかった（図表 I-2-15）。

3 国産大豆の生産・集荷・販売状況

平成 29 年産大豆の全国の作付面積は 150,200ha、単収は 168kg/10a で、前年産対比はそれぞれ 100%、106%であった。なお、単収の「10a 当たり平均収量」（直近 7 か年のうち最高、最低を除いた 5 か年の平均値）との対比は 101%であった。収穫量は前年産より 15,000 t 増加し、前年産対比 106%の 253,000 t となった（図表 I-3-1）。

集荷団体（全農及び全集連）による集荷・販売総数量は 199,573 トン、前年対比 108%、前年対差 14,107 トンの増となったが、生産計画の集荷予定数量（210,534 トン）を 5%下回ることとなった（図表 I-3-2）。

売り手の販売数量を入札取引、相対取引、契約栽培取引の 3 種類の販売方法別に区分してみると、販売総数量が前年産を上回る中、播種前、収穫後を併せた入札販売数量は前年産を 4,502 トン下回る 22,769 トンで、播種前、収穫後の内訳は 4,465 トン、18,304 トンであった。また、契約栽培取引による数量は前年産を 2,429 トン上回る 103,807 トン、相対取引による数量は前年産を 16,197 トン上回る 72,997 トンとなった（図表 I-3-3、図表 I-3-4）。なお、落札数量は 22,790 トン（播種前 4,485 トン、収穫後 18,305 トン）で、播種前契約締結後の販売予定先加工業者の倒産及び北海道胆振東部地震に伴う荷崩れによる数量調整があったため、上記の入札による販売数量とは一致しない。

集荷数量に対する上場数量の割合については、平成 28 年産までは主要産地品種銘柄（販売予定数量が 500 トン以上の銘柄）ごとに 3 分の 1 以上、かつ、全銘柄の販売予定数量合計でも 3 分の 1 以上となるよう上場することとなっていた。しかし、29 年産からは、播種前入札の導入、契約栽培取引割合の増加等を踏まえ、大豆の入札取引に係る業務規程が一部改正され（29 年 9 月 11 日）、主要産地品種銘柄について、播種前入札取引と収穫後入札取引を併せて販売予定数量の 3 分の 1 を上場することとなった。このような制度変更のもとでの 29 年産大豆の集荷実績数量に対する上場数量の割合は、前年産の 34.6%を上回る 35.7%で、播種前、収穫後の内訳は 6.1%、29.6%であった（図表 I-3-2、図表 I-3-6）。

集荷・販売総数量に対する入札販売数量（播種前、収穫後を併せた落札数量）の割合（入札取引割合）は、前年産の 14.7%から 11.4%に低下した。入札取引割合の播種前、収穫後の内訳は 2.2%、9.2%であった（図表 I-3-2、図表 I-3-6）。また、契約栽培取引は前年産の 54.7%から 52.0%に低下した。一方、相対取引は前年産 30.6%から 36.6%に上昇した（図表 I-3-3、図表 I-3-5）。なお、契約栽培取引割合の低下は、主に集荷数量実績の計画からの下振れ幅が前年

産より小さかったこと、相対取引割合の上昇は、主に入札取引割合の低下に伴い、落札されなかった大豆が相対取引に回ったことによる。

産地品種銘柄別の入札取引割合をみると、例年のように3割前後となった銘柄は宮城ミヤギシロメ、茨城納豆小粒、群馬ハタユタカの3銘柄のみ、2割前後が北海道ユキシズカ、や東海（愛知、三重、岐阜）及び九州（福岡、佐賀、大分）のフクユタカ、富山エンレイ、滋賀ことゆたかで、その他の銘柄は1割前後ないしそれ以下となった（図表 I-3-7）。

落札数量の年次推移みると、19年産で増加した後、22年産まで低い水準で推移していたが、23年産から増加傾向に転じた。25年産は台風被害等により前年産より減少したものの、26年産は再び増加し、概ね19年産の水準まで回復した。27年産は前年産より上場数量が8%増加する一方、落札率が低下したため、落札数量は前年産より17%減少した。28年産は上場数量は前年並みながら落札率がさらに低下し、落札数量は前年産より42%減少と減少幅が大きかった。29年産は、播種前と収穫後を併せた上場数量は前年産より11%増加したが、落札数量は前年産より16%減少した（図表 I-3-2、図表 I-3-3）。

4 内外産大豆価格の状況

国産大豆の平成29年産取引に対応する期間（平成29年11月～平成30年10月）における輸入大豆全体（大部分は搾油原料用）の月別平均輸入価格は、60kg当たり約3,100円で始まり、一時は約3,400円まで上昇したが、期末には約3,000円まで低下した（図表 I-4-1）。なお、月別平均輸入価格は、財務省貿易統計の月別輸入金額を輸入数量で除して60kg当りに換算したCIF価格である。年間を通じた平均価格（上記期間各月の輸入金額及び数量の年産合計値から計算）は3,182円で、前年の平均との差は△45円（△1.4%）とほぼ横ばいの水準となった。

一方、主に食品原料に使用されるとみられる海上コンテナ輸送による輸入大豆では、月別平均輸入価格は60kg当たり約4,400円で始まり、一時は約4,500円まで上昇したが、期末には約4,300円まで低下した（図表 I-4-1）。年間を通じた平均価格は4,347円で、前年との差は△152円（△3.4%）とほぼ横ばいの水準となった。

このように輸入大豆価格が大きく変動することなく、ほぼ横ばいで推移する中、国産大豆収穫後入札の年産平均落札価格は前年産と比べ1,162円低下したため、平成29年産の内外価格差（国産大豆と海上コンテナ輸送による輸入大豆の価格差）は、前年産より1,010円縮小して3,855円となった。国産大豆価格を輸入大豆（海上コンテナ輸送）価格で除して求めた倍率は、前年産の2.1倍から1.9倍に縮小したが、依然として大きな差がある（図表 I-4-2、図表 I-4-3）。

第2 平成29年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

1 年産入札取引開始の準備（売り手・買い手登録）

（1）平成29年産播種前入札取引（試験導入）

平成29年3月初旬に、協会ホームページ上で29年産大豆播種前入札取引（試験導入）の売り手・買い手の新規登録申請受付に係る案内を行うとともに、全農及び全集連に対し売り手登録申請に関する文書を発出し、28年産大豆収穫後入札取引の買い手登録者に対しメール及びファックスにより新規登録申請手続きに関する案内を行った。

平成29年3月末に申請受付を締め切り、4月初旬に売り手・買い手登録申請者に対し登録通知を発出した。登録者名の公表は、4月中旬に協会ホームページ上で行った。

（2）平成29年産収穫後入札取引

平成29年8月中旬に、協会ホームページ上で29年産大豆収穫後入札取引の売り手及び買い手の新規登録申請受付に係る案内を行うとともに、28年産大豆収穫後入札取引の売り手・買い手登録者に対し継続登録手続きに関する文書を発出した。その後、登録申請書類を審査し、9月下旬から10月初旬にかけて売り手・買い手登録通知を発出した。登録者名の公表は、10月中旬に協会ホームページ上で行った。

2 年産入札取引運営方針

第54回入札取引委員会を、平成29年12月12日に開催し、以下の運営方針を申し合わせた。

（1）平成29年産大豆収穫後入札取引に関する事項

ア 月別入札取引回数 の予定

平成29年12月から30年7月までの間、月1回実施を基本とし、必要に応じ調整する。

イ 落札大豆の受渡期限

前年産と同様、入札日から60日以内とする（60日目が非営業日の場合は、当該日の直前の営業日に設定）。

ウ 入札取引結果の公表

①公表内容

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月最後の営業日に、登録者に通知するとともに、一般にも公表する。

・当該月及び当該月までの年産累計の普通大豆、特定加工用大豆、合計別の上場数量、落札数量及び平均落札価格

・当該月及び当該月までの年産累計の普通大豆・特定加工用大豆別、産地品種銘柄等・粒別の上場数量、落札数量及び落札価格（普通大豆については落札数量の等級別比率も公表）

- ・品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別落札結果

②公表方法

登録者への通知及び一般への公表は、以下の方法による。

- ・協会ホームページへの資料掲載（登録者には、その旨をファックス又はメールで通知）
- ・登録者への資料提供（希望に応じてファックス送信）
- ・農林水産省内農政クラブ及び農林記者会への資料配付

(2) 平成 30 年産大豆播種前入札取引に関する事項

ア 播種前入札取引について、平成 29 年産大豆による試験導入結果を踏まえ、30 年産大豆から本格実施することとし、30 年 4 月下旬に 1 回実施する。

イ 播種前入札取引業務を確実かつ円滑に実施するため、現行大豆入札システムに播種前入札に係る処理機能を追加することとし、平成 29 年度中に必要最小限の機能に限定してプログラムの開発・実装を行い、30 年産の本格実施から利用を開始する。

ウ 入札取引結果の公表は、平成 30 年 4 月末に収穫後入札取引の方法に準じて行う。公表事項は産地品種銘柄別上場数量、落札数量及び平均落札価格とする（全産地品種銘柄合計及び品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別内訳を含む）。

(3) その他

大豆入札システムへの播種前入札取引に係る新機能追加と併せ、既存システムの確実な稼働に不可欠なプログラム改修（既にサポートが終了した旧言語で作成されたプログラムを新言語に書き換える作業）に早急に着手することとし、これらの作業に要する経費を確保するため、登録者がシステムの利用に応じて負担する「入札手数料」を平成 30 年産大豆に係る入札取引から導入し、5 年間適用する。

3 大豆入札取引関係業務規程の改正

第 54 回入札取引委員会（平成 29 年 12 月 12 日開催）において、大豆入札取引関係業務規程の一部改正について決議した。改正の概要は以下のとおり。

(1) 大豆の入札取引に係る業務規程（基本規程）の一部改正

「入札手数料」の徴収に係る根拠規定を整備するため、従前の運営拠出金に係る条文を一部改正し、売り手及び買い手は協会の運営に要する経費として従前の登録料、運営拠出金に加え、入札手数料を納付することを規定した。

(2) 大豆の播種前入札取引に係る業務規程の一部改正

平成 29 年産大豆による播種前入札取引の試験導入結果等を踏まえ、以下のようなルール変更に係る一部改正を行った。

- ①販売業者の販売予定先加工業者による複数販売業者への重複買付委託の容認（ただし、同一産地品種銘柄等区分への重複買付委託は不可）
- ②複数加工業者が組織する共同購買事業を行う法人の買い手登録又は販売業者への買付委託の容認（ただし、当該法人を構成する個別加工業者が、買い手登録又は販売業者へ買付委託により重複して入札に参加することは不可）。
- ③落札者への入札保証金返還時期の早期化（従前は播種前売買契約締結期限（6月末）経過後に一律に返還していたが、5月末時点で契約締結完了が確認できれば早期返還する方法に変更）。

4 入札販売計画の作成

売り手は、新たな年産の入札取引開始前に、年間、時期別、産地品種銘柄等別の入札販売予定数量を定めた計画を作成し、協会に提出することとなっている。協会は、売り手である全農及び全集連から提出された上記計画を統合・整理して平成29年産大豆入札販売計画を作成し、平成29年11月に買い手に通知した（平成29年産大豆入札販売計画は、第Ⅱ部 資料編の第3（81ページ）を参照）。

5 取引監視

平成29年12月15日に第37回取引監視委員会（全体委員会）を開催し、取引監視の方針について審議した。

また、平成29年産収穫後入札取引の実施当日ごとに取引監視委員3名の立会のもと取引監視を行い、不正な入札がないことを確認した。なお、29年産播種前入札取引に関しては、入札実施日の2日後に取引監視を行った。

さらに、平成29年産大豆の入札取引完了後、平成30年9月4日に第38回取引監視委員会（全体委員会）を開催し、取引監視の経過について審議し、無効札の状況について報告した。

平成29年産収穫後入札取引においては、播種前、収穫後を通じて無効札の発生はなかった（図表Ⅱ-5-1）。

第3 平成 29 年産大豆入札取引に係る平成 29 年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務関係部分の抄録)

(注：大豆入札取引は、大豆取引年度（当該年の 11 月～翌年 10 月）に実施されるため、会計年度は平成 29、30 年度にまたがることとなる。)

1 平成 29 年度事業計画（大豆入札取引関係部分）

平成 29 年 3 月 16 日に開催した平成 28 年度第 4 回理事会において、平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）事業計画及び収支予算案を議決した。そのうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである（見出し番号は事業計画書の番号のままとしていることに留意）。

第 1 事業計画

(前略)

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、持続的な国産志向や生産者、加工業者を巡る状況の変化に対応した良質な国産大豆の供給の拡大、取引の安定的確保が急務となっている。

(中略)

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業の適正、円滑な実施を図る。具体的には、平成 29 年度は、(中略) ②国産大豆の需要の拡大を図るため、現行の収穫後大豆を対象とした収穫後入札取引に新たに播種前入札取引を加えた二本立ての価格形成施設を開設・運営する。なお、播種前入札取引に関しては試験導入を行う。このほか、情報の収集・提供のための事業を引き続き実施する。

(後略)

第 2 会議等の開催

(前略)

6 大豆入札取引委員会

7 取引監視委員会

(後略)

第 3 (略)

第 4 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆の入札取引の実施主体として現行の収穫後大豆を対象とする収穫後入札取引及び播種前入札取引に係る市場を開設・運営するとともに、入札

取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。特に、国産大豆の安定取引に関する懇談会取りまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて新たに取り組むこととなった播種前入札取引については、今年度は、平成 29 年産大豆を対象とした試験導入を行うとともに、その結果に基づいて大豆入札取引委員会において所要の改善方策等について検討を行う。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
 - ② 取引監視委員会の開催
 - ③ 入札の実施
 - ④ 入札結果の公表
 - ⑤ 指標価格の作成・提供
 - ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供
- （後略）

2 平成 29 年度事業報告（大豆入札取引関係部分）

平成 30 年 6 月 15 日に開催した平成 30 年度定時評議員会において、平成 29 年度事業報告及び平成 29 年度決算案を議決した。このうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである（見出し番号は事業報告書の番号のままとしていることに留意）。

第 1 事業報告

（前略）

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約 2 割）を上げていくためには、持続的な国産志向等の食品産業界・消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。

（中略）

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業を適正、円滑な実施した。具体的には、平成 29 年度は、（中略）②国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供のための事業を引き続き実施したほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめの提言を受けて、新たに播種前入札取引の試験導入を行った。

（後略）

第 2 役員会等の開催

（略）

第 3 事業実施の概要

（前略）

2 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆については品質面の良さから、ほぼ全量が食用に仕向けられているが、食用大豆に占める国産割合（約 2 割）を高めていくためには、食品産業界、消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給と取引の安定確保が急務となっていることから、引き続き、国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設・運営した。特に平成 29 年度においては、従来から実施している収穫後入札取引のほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会取りまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて、新たに平成 29 年産大豆を対象とした播種前入札取引の試験導入を実施した。

1) 入札取引の制度、実施方針等に関する検討

入札取引制度の制定・見直し、入札運営方針の決定等の基本的事項を検討するため、以下のとおり大豆入札取引委員会を 2 回実施した。

① 第 53 回 平成 29 年 9 月 11 日（月）

・出席者 8 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 28 年産収穫後入札取引の実施状況

平成 29 年産播種前入札取引（試験導入）の実施状況

播種前入札取引の本格実施に向けた制度・運用の見直しに関する検討

② 第 54 回 平成 29 年 12 月 12 日（火）

・出席者 6 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 29 年産収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画

平成 29 年産収穫後入札取引及び 30 年産播種前入札取引の運営方針

「入札手数料」の新規導入

入札取引に係る業務規程の一部改正

2) 取引監視

入札取引の公正性を確保するため、以下のとおり取引監視委員全員が出席する取引監視委員会（全体委員会）を 2 回開催し、取引監視方針の決定等を行った。

① 第 36 回 平成 29 年 8 月 30 日（水）

・出席者 8 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 28 年産収穫後入札取引及び 29 年産播種前入札取引の実施状況

平成 27 年産大豆入札取引に係る取引監視の状況

② 第 37 回 平成 29 年 12 月 15 日（金）

・出席者 9 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 29 年産収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画
平成 29 年産収穫後入札取引及び 30 年産播種前入札取引の運営方針
入札取引に係る取引監視方針

上記全体委員会のほか、収穫後入札取引にあつては入札日当日、播種前入札取引にあつては入札日の 2 日後に 3 名の取引監視委員の出席を得て取引監視委員会を開催し、入札が公正に行われているかを監視するとともに、落札を留保すべき入札申し込みの有無を検討した。その結果、落札を留保すべき入札申し込みはなかった。

3) 収穫後入札取引の実施

平成 28 年産大豆については前年産から引き続き 4~7 月まで、平成 29 年産大豆については 12 月から翌年 3 月まで、それぞれ毎月 1 回、計 8 回実施した。

① 平成 28 年産

第 5 回 平成 29 年 4 月 12 日

第 6 回 平成 29 年 5 月 17 日

第 7 回 平成 29 年 6 月 21 日

第 8 回 平成 29 年 7 月 19 日

上場数量計：31,980 トン、落札数量計：11,761 トン

(参考) 第 1 回~第 8 回

上場数量計：64,120 トン、落札数量計：27,271 トン

平均落札価格：9,364 円

② 平成 29 年産

第 1 回 平成 29 年 12 月 20 日

第 2 回 平成 30 年 1 月 24 日

第 3 回 平成 30 年 2 月 21 日

第 4 回 平成 30 年 3 月 14 日

上場数量計：32,244 トン、落札数量計：8,760 トン

4) 播種前入札取引の試験導入及び本格実施に向けた準備

平成 29 年産大豆に係る播種前入札取引の試験導入を平成 29 年 4 月に 1 回実施した。試験導入に際しては、業務規程の規定にかかわらず、産地の地域的偏りがないうち配慮しつつ、売り手の判断により産地品種銘柄や上場数量を設定できるように措置して実施した。また、試験導入の結果を踏まえ、本格実施に向けて入札手数料の新規導入を含む制度見直し、大豆入札処理システムの整備、説明会の開催及び売り手、買い手登録申請の受付を実施した。

① 平成 29 年産での試験導入

実施日：平成 29 年 4 月 24 日

上場数量：12,157 トン、落札数量：4,485 トン

平均落札価格：9,319 円

② 平成 30 年産からの本格実施に向けた準備

・ 買い手登録者へのアンケート

試験導入結果の評価、検証等を通じた所要の制度見直しを行うため、平成 29 年 6 月に買い手登録者へのアンケート調査を実施した。

・ 播種前入札取引に係る業務規程の一部改正

大豆入札取引委員会での検討を経て、平成 29 年 12 月に播種前入札取引に係る業務規程を一部改正し、1 加工業者による複数販売業者への買付委託や共同購買事業を行う加工業者が組織する法人による入札への参加を可能としたほか、入札保証金の早期返還措置を追加し、入札手数料を新規に導入した。

・ 大豆入札処理システムの整備

新たに播種前入札取引落札処理プログラムを開発し、大豆入札取引システムに実装した。

・ 説明会の開催

大豆の加工業者、販売業者等を対象とした説明会を 4 地域で開催した。

札幌会場：平成 30 年 2 月 6 日 北海道立道民活動センター

東京会場：平成 30 年 1 月 23 日 農林水産省本省

大阪会場：平成 30 年 1 月 29 日 大阪合同庁舎 1 号館

熊本会場：平成 30 年 2 月 9 日 熊本地方合同庁舎

5) 入札結果の公表

収穫後入札取引について、普通大豆・特定加工用大豆ごとに、産地別、粒区分、品種銘柄別に上場数量、落札数量、落札価格等を集計し、入札実施各月の月末に登録者及び報道機関に提供するとともに、協会ホームページ上で公開した。また、平成 28 年産入札取引年報を作成し、入札取引関係者、関係機関・団体に配付した。

播種前入札取引については、上場産地品種銘柄別に上場数量、落札数量及び平均落札価格を集計して、平成 29 年 4 月末に上記と同様の方法により公表等を行った。

6) 指標価格の作成・提供

収穫後入札取引について、当該月の落札結果（落札がなかった場合は、前月以前）に基づいて、入札取引以外の取引を行う際の目安となる価格情報を算定し、月末に売り手登録者に対し取引指標価格として提供した。

(後略)

3 平成 29 年度大豆価格形成安定化事業収支計算書

1 収入

(単位：円)

科目	29年度予算額	29年度決算額	比較増減	備考
大豆価格形成安定化事業補助金	25,718,000	25,718,000	0	
大豆価格形成安定化事業運営拠出金収入	8,450,000	8,287,874	△ 162,126	
当期収入合計 (A)	34,168,000	34,005,874	△ 162,126	

2 支出

(単位：円)

科目	29年度予算額	29年度決算額	比較増減	備考
入札業務等に要する手当	8,000,000	7,698,531	△ 301,469	入札業務等に 要する経費
給与手当	6,800,000	6,682,500	△ 117,500	
社会保険料	1,200,000	1,016,031	△ 183,969	
管理運営等に要する経費	26,168,000	26,307,343	139,343	システム運営 等管理運営に 要する経費
事業費	21,041,000	21,736,366	695,366	
会議費	70,000	0	△ 70,000	
通信運搬費	500,000	392,580	△ 107,420	
借上費	8,500,000	8,022,648	△ 477,352	
システム導入費	7,385,640	7,385,640	0	
システム改良費	752,000	2,477,520	1,725,520	
システム運営費	3,300,000	2,885,760	△ 414,240	
光熱水料費	100,000	17,704	△ 82,296	
印刷製本費	350,000	490,353	140,353	
消耗品費	83,360	64,161	△ 19,199	
旅費	500,000	381,040	△ 118,960	
謝金	700,000	570,000	△ 130,000	
賃金	2,384,000	2,295,540	△ 88,460	
役務費	600,000	366,336	△ 233,664	
雑役務費	943,000	958,061	15,061	
当期支出合計 (B)	34,168,000	34,005,874	△ 162,126	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	0	

第4 平成 29 年産大豆入札取引に係る平成 30 年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務関係部分抜粋)

1 平成 30 年度事業計画（大豆入札取引関係部分）

平成 30 年 3 月 16 日に開催した平成 29 年度第 4 回理事会において、平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）事業計画及び収支予算案を議決した。そのうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである（見出し番号は事業計画書の番号のままとしていることに留意）。

第 1 事業計画

(前略)

また、国民の食生活に不可欠な食料である大豆については、持続的な国産志向や生産者、加工業者を巡る状況の変化に対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。

(中略)

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業の適正、円滑な実施を図る。具体的には、平成 30 年度は、(中略) ②国産大豆の需要の拡大を図るため、現行の収穫後大豆を対象とした収穫後入札取引に新たに播種前入札取引を加えた二本立ての価格形成施設を開設・運営する。なお、播種前入札取引については、30 年産について本格実施を行う。

(後略)

第 2 会議等の開催

(前略)

6 大豆入札取引委員会

7 取引監視委員会

(後略)

第 3 (略)

第 4 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆の入札取引の実施主体として現行の収穫後大豆を対象とする収穫後入札取引及び播種前入札取引に係る市場を開設・運営するとともに、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。特に、国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて新たに取り組むこととなった播種前入札取引については、平成 30 年産大豆を対象として本格実施を行う。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

(後略)

2 平成30年度大豆価格形成安定化事業収支予算書

1 収入 (単位：円)

科目	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	備考
大豆価格形成安定化事業補助金	23,146,000	25,718,000	△ 2,572,000	
大豆価格形成安定化事業運営拠出金収入	11,112,000	8,450,000	2,662,000	
当期収入合計 (A)	34,258,000	34,168,000	90,000	

2 支出 (単位：円)

科目	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	備考
入札業務等に要する手当	8,000,000	8,000,000	0	入札業務等に
給与手当	6,800,000	6,800,000	0	要する経費
社会保険料	1,200,000	1,200,000	0	
管理運営等に要する経費	26,258,000	26,168,000	90,000	システム運営
事業費	21,514,000	21,041,000	473,000	等管理運営に
会議費	20,000	70,000	△ 50,000	要する経費
通信運搬費	400,000	500,000	△ 100,000	
賃借料	8,023,000	8,500,000	△ 477,000	
システム導入費	9,067,848	7,385,640	1,682,208	
システム改良費	500,000	752,000	△ 252,000	
システム運営費	2,935,000	3,300,000	△ 365,000	
光熱水料費	37,000	100,000	△ 63,000	
印刷製本費	450,000	350,000	100,000	
消耗品費	81,152	83,360	△ 2,208	
旅費	400,000	500,000	△ 100,000	
謝金	570,000	700,000	△ 130,000	
貸金	2,384,000	2,384,000	0	
役務費	413,000	600,000	△ 187,000	
雑役務費	977,000	943,000	34,000	
当期支出合計 (B)	34,258,000	34,168,000	90,000	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	0	

第5 大豆入札取引委員及び取引監視委員

大豆入札取引委員

(任期：平成28年6月～30年5月)

- ◎ 盛田 清秀 東北大学大学院農学研究科教授
- 吉田 岳志 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会理事長
- 生部 誠治 全国農業協同組合中央会農業対策部長
- 木内 節雄 全国納豆協同組合連合会理事
- 郷 和平 一般財団法人全国豆腐連合会理事
- 鈴木 章宏 全国農業協同組合連合会麦類農産部次長
- 瀬藤 芳郎 元農林水産省東北農政局長
- 林 英伸 全国穀物商協同組合連合会理事
- 藤川 満 全国主食集荷協同組合連合会特別参与

(任期：平成30年6月～32年5月)

- ◎ 盛田 清秀 公立小松大学国際文化交流学部教授
- 吉田 岳志 公益社団法人大日本農会会長
- 郷 和平 一般財団法人全国豆腐連合会理事
- 鈴木 章宏 全国農業協同組合連合会麦類農産部長
- 鈴木千賀雄 全国主食集荷協同組合連合会常務理事
- 瀬藤 芳郎 元農林水産省東北農政局長
- 西野 司 全国農業協同組合中央会農政部長
- 林 英伸 全国穀物商協同組合連合会理事
- 門傳 英慈 全国納豆協同組合連合会常務理事

(◎：委員長、○：委員長代理)

取引監視委員 (任期：平成28年11月～平成30年10月)

- ◎ 盛田 清秀 入札取引委員・東北大学大学院農学研究科教授 (公立小松大学国際文化交流学部教授 (平成29年4月以降))
- 吉田 岳志 入札取引委員・公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会理事長 (公益社団法人大日本農会会長 (平成29年6月以降))
- 新井 洋子 元千葉県農林水産部千葉農業事務所改良普及課長
- 齊藤 勉 元農林水産省大臣官房経理課会計監査室長
- 瀬藤 芳郎 入札取引委員・元農林水産省東北農政局長
- 竹之内定雄 元社団法人全国農業改良普及支援協会普及参事
- 千原 信彦 元日本農業新聞論説委員
- 都甲 忠義 元農林水産省構造改善局計画部資源課長
- 平岩 進 元農林水産省北陸農業試験場長

(◎：委員長 ○：委員長代理)

第6 大豆入札取引委員会及び取引監視委員会の開催

1 大豆入札取引委員会

第54回 平成29年12月12日

- ①平成29年産収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画
- ②平成29年産収穫後入札取引及び30年産播種前入札取引の運営方針
(申し合わせ事項)
- ③「入札手数料」の新規導入
- ④入札取引に係る業務規程の一部改正案(決議事項)

第55回 平成30年9月10日

- ①平成29年産大豆収穫後入札取引の実施状況
- ②平成30年産大豆播種前入札取引の実施状況
- ③次期取引監視委員の指名(決議事項)
- ④大豆入札取引の合理化、効率化等に関する今後の方向

2 取引監視委員会(全体委員会)

第37回 平成29年12月15日

- ①平成29年産大豆の収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画
- ②平成29年産大豆入札取引及び30年産播種前入札取引の運営方針
- ③大豆入札取引に係る取引監視方針(申し合わせ)

第38回 平成30年9月4日

- ①平成29年産大豆収穫後入札取引及び30年産大豆播種前入札取引の実施状況
- ②平成29年産大豆収穫後入札取引及び30年産大豆播種前入札取引に係る取引監視の状況

第7 播種前入札取引関連参考資料

1 「国産大豆の安定取引に関する懇談会」とりまとめ（平成28年2月公表）

1. はじめに

国産大豆の取引・販売方法は、昭和36年の輸入自由化以降、収穫後の入札取引により需給に応じた価格形成を図り、市場原理に基づいて販売することを基本としてきた。しかしながら、国産大豆は、需要面では国産品と輸入品との短期的な代替性が低い一方、供給面では作柄変動等により生産量が不安定になりやすいことから、これまで大幅な価格変動を繰り返してきた。

こうした中、近年、消費者の国産志向の高まり等により量販店で販売される一般大豆商品への国産大豆の使用が増加しており、実需者からこれまで以上に安定的・計画的な国産大豆の調達が求められるようになってきている。また、産地においても、担い手への農地集積が進む中で、他の作物と合理的な輪作体系を作ることができる大豆の位置づけが経営の中で高まるなど、実需者・産地双方の状況変化により、より安定的な取引方法を構築する必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、国産大豆の取引関係者等で構成される「国産大豆の安定取引に関する懇談会」を開催して国産大豆の安定取引のあり方について議論を行い、その方向性をとりまとめたところである。

農林水産省及び関係団体においては、本懇談会とりまとめを踏まえ、その具体化に向けた検討が行われることを期待するものである。

2. 国産大豆の安定取引のあり方について

(1) 播種前に価格を決める取引と収穫後に価格を決める取引の併用

産地サイドでは作付前に経営計画を立てて安定的な経営を行うこと、実需サイドでは予め商品の生産計画を立てられるようにすることが求められている中、大幅な価格変動は産地・実需双方の経営リスクとなることから、播種前に価格を決めることができる取引方法を新たに導入することが必要である。

一方、実需者からは引き続き現物取引を望む声が多く存在すること、収穫後の需給動向を見ながら市場原理に基づく販売や翌年産の生産につなげていく必要もあることから、収穫後に価格を決める取引方法も必要である。

このような現状の国産大豆をめぐる状況を踏まえれば、播種前に価格を決める取引方法と収穫後に価格を決める取引方法を併用していくことが適当と考えられる。

(2) 透明性のある価格形成

様々な用途の原料である大豆を安定的に供給するため、多数の生産者、卸売業者、実需者が関係する国産大豆の流通構造を踏まえると、関係者にとってわかりやすい透明性のある価格形成が必要である。

現在、収穫後の需給を反映した価格形成を透明性をもって行うために入札取引が実施されているが、播種前に価格を決める取引方法を導入するに当たっては、播種前においても透明性のある価格形成を図る場として、入札取引を新たに導入することが必要である。

3. 国産大豆の安定取引のための関係者の取組について

(1) 安定取引のための取引の運用

① 播種前と収穫後に価格を決める取引の割合の目安

播種前に価格を決める取引の割合は、各産地の判断を基本としつつ、作柄変動のリスクや流通・実需サイドからの当該取引に対する要望を踏まえ、まずは、産地品種銘柄毎に3割程度を目安として運用することを目指すべきと考えられる。導入後には、取引の状況を見て適切にその割合を見直すことを検討すべきである。

② 透明性のある価格形成に資する入札取引の割合

現行の収穫後の入札取引では、需給を反映した適切な価格形成を図るため、集荷・販売計画の販売予定数量の原則として1/3以上を上場することとしている。今後、播種前と収穫後に価格を決める取引を併用するに当たっては、それぞれの状況に応じた適切な価格形成を図るため、原則として、播種前に価格を決める取引数量及び収穫後に価格を決める

取引数量のそれぞれ1/3以上を上場すべきと考えられる。

③ 契約栽培取引の数量アローワンスの設定

播種前入札取引については、数量・価格をセットとして入札を行うため、数量アローワンス※は設定しないことが適当と考えられる。

〔※数量アローワンスとは、播種前に契約した数量から収穫後の現物引き渡し時に変動することを契約によって売り手と買い手が合意している割合〕

播種前相対契約栽培取引については、関係者からはなるべく数量アローワンスを設定しないことがよいとの意見と、数量アローワンスがあってもよいとの意見があったことから、作柄変動のリスクと実需者の安定調達バランスを踏まえながら、契約当事者間で契約時に数量アローワンスを適切に設定し、安定取引を進めることが必要である。

(2) 播種前入札取引の実施方法

① 実施時期

前年産の収穫後の入札価格動向が一定程度明らかになる時期、播種前相対契約の申し込み時期、実需者の商品の生産計画の検討時期及び当年産の大豆作付意向面積をある程度の確度で決められる時期を考慮して4月頃に実施することが適切と考えられる。

② 具体的な実施方法検討に当たっての留意点

播種前入札の実施に当たっては、取引の確実な履行を担保するため、入札者は実需者から要望のあった落札価格で確実に実需者と取引することを担保する仕組みとしてもらいたいと意見の一致があった。また、取引数量に限られる中で公正な取引を進め、需給に応じた価格形成が図られるよう仕組みを検討すべきとの意見があった。このような意見も踏まえ、播種前入札取引に関する具体的な実施方法について、大豆入札取引委員会で検討すべきである。

(3) 透明性のある価格形成に資する需給情報の充実

現行では播種前の需給情報として、前年産については11月の集荷販売計画及び2月の収穫量統計があるものの、今後、播種前に価格を

決める取引を実施するに当たっては、当年産についても産地に関する情報や取引形態別の販売計画等、播種前における需給情報を充実していくことが必要と考えられる。

(4) 国産大豆の需要に応じた生産の推進

国産大豆の需要に応じた生産を図るため、生産者団体等は、生産者に対して取引の結果を説明し、生産現場に市場動向を的確に伝達することが必要と考えられる。

また、実需者も積極的に産地情報を取得するとともに、実需者と産地が情報交換を行う際に、生産者に対する需要量・品質に関する情報の発信を行うなど、交流を図っていくことでニーズに即した大豆生産を推進することが必要と考えられる。

4. 新たな仕組みの導入時期

新たな取引の導入に当たっては、関係者への十分な周知期間の確保が必要であるとともに、大豆入札取引委員会において具体的な実施方法の十分な検討が必要であることから、28年産を参考に現物取引を伴わないシミュレーションによる検証を行い、29年産で現物取引を伴う試験導入を経て、30年産から本格的な導入を目指すべきである。

5. その他

入札取引の結果は、様々な取引を円滑に進める指標として活用されていることから、その便益を受ける取引関係者により、入札取引の運営に必要なコスト負担について検討することが必要である。

(参考1)

「国産大豆の安定取引に関する懇談会」委員名簿

- 阿部 光一 全国農業協同組合連合会 麦類農産部長
- 生部 誠治 全国農業協同組合中央会 農業対策部長
- 川部 将志 ホクレン農業協同組合連合会 農産事業本部 農産部長
- 菊池 幸 全国調理食品工業協同組合 顧問理事
- 木村 繁 一般財団法人全国豆腐連合会 理事
- 小林 光和 全国主食集荷協同組合連合会 業務部長
- 菅原 悟 全国農業協同組合連合会 宮城県本部 米穀部長
- 林 英伸 全国穀物商協同組合連合会 大豆対策委員長
- 福地 康弘 佐賀県農業協同組合 営農部長
- 町田 秀信 日本豆腐協会 専務理事
- 松永 進 全国納豆協同組合連合会 専務理事
- ◎盛田 清秀 東北大学大学院 農学研究科 教授
- 矢野 哲男 公益財団法人日本特産農産物協会 専務理事
- 吉田 岳志 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 理事長

《敬称略、五十音順》

◎ 座長、○座長代理

(計14名)

(参考2)

「国産大豆の安定取引に関する懇談会」の検討経過

第1回 平成27年11月11日(水)

- (1) 開催趣旨およびスケジュール
- (2) 国産大豆の取引制度の現状
- (3) 国産大豆の安定取引に向けた課題と論点

第2回 平成28年1月22日(金)

- (1) 国産大豆の安定取引に関する懇談会(第1回)開催概要
- (2) 国産大豆の安定取引のあり方について(案)
- (3) 「国産大豆の安定取引に関する懇談会」とりまとめ骨子(案)

第3回 平成28年2月16日(火)

- (1) 国産大豆の安定取引に関する懇談会(第2回)開催概要
- (2) 「国産大豆の安定取引に関する懇談会」とりまとめ

(参考3)

国産大豆の安定取引に関する懇談会開催要領

第1 趣旨

国産大豆は、食品用大豆市場に占める割合が約2割と市場規模が小さく輸入大豆との短期的な代替性が低いため、作柄に応じて価格が大きく変動している状況にある。

一方、近年、消費者の安全安心志向の高まり等により、量販店で販売される一般商品への国産大豆使用が増加しており、こうした需要に応えるために、実需者からこれまで以上に安定的・計画的な国産大豆の調達が求められるようになってきている。

また、産地においても、担い手への農地集積が進む中、大豆を経営の柱の1つに据える経営体が増えつつあり、実需者の需要を踏まえた生産により経営安定を図る必要性が高まっている。

このような近年の実需者・産地の状況変化を踏まえ、国産大豆の安定取引のあり方について関係者間で議論するため、「国産大豆の安定取引に関する懇談会」を開催する。

第2 懇談会委員

懇談会は別紙に掲げる委員により構成する。

第3 懇談会の運営

- 1 懇談会の議事については事業活動に関わる内容も含まれうることから非公開とし、議事概要及び資料を懇談会終了後、農林水産省ホームページに掲載する。
- 2 懇談会の進行は、委員の中から選出された座長が行う。座長が欠席の場合は、委員の中から選出された座長代理が行う。
- 3 懇談会の庶務は、政策統括官付穀物課が行う。

2 大豆入札取引委員会播種前入札取引作業部会 構成員名簿

氏名	区分		所属	部署・役職等	備考
大田 洋輔	団体推薦		全国農業協同組合中央会	農業対策部水田農業対策課	
木内 節雄	団体推薦	大豆入札取引委員	全国納豆協同組合連合会	理事	(株) 保谷納豆代表取締役会長
郷 和平	団体推薦	大豆入札取引委員	(一財) 全国豆腐連合会	理事	(株) 菊田食品代表取締役
小林 光和	団体推薦		全国主食集荷協同組合連合会	業務部長	
下川 博	団体推薦		日本豆腐協会		(株) アサヒコ大豆戦略部長
瀬藤 芳郎	学識経験者	大豆入札取引委員		元農林水産省東北農政局長	
長谷川幸男	団体推薦		ホクレン農業協同組合連合会	農産事業本部農産部雑穀課長	
林 英伸	団体推薦	大豆入札取引委員	全国穀物商協同組合連合会	理事 大豆対策委員長	互明商事(株) 代表取締役社長
樋口 実	団体推薦		全国調理食品工業協同組合	理事	(株) 立花屋取締役常務
本間 光敏	団体推薦	大豆入札取引委員	全国農業協同組合連合会	麦類農産部次長	
盛田 清秀	学識経験者	大豆入札取引委員	東北大学大学院農学研究科	教授	
森光 栄一	団体推薦		全国穀物商協同組合連合会	理事	(株) 森光商店代表取締役社長
雪竹 英典	団体推薦		佐賀県農業協同組合	営農部長	
吉田 岳志	学識経験者	大豆入札取引委員	(公社) 農林水産・食品産業技術振興協会	理事長	

注：掲載順は氏名の五十音順、所属、部署・役職は作業部会開催当時のものである。

第 I 部 関連図表

図表 I-1-1 平成29年産播種前入札取引参加者

単位:者

	売り手登録者	買い手登録者										入札に参加した加工業者	
		事業体				事業所						販売業者の 販売予定先 加工業者 (買付委託者)	実質的な 入札参加 加工業者
		加工業者		販売業者		加工業者		販売業者					
		法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人		
登録申請時	2	33	7	0	25	1	36	8	0	27	1	77	85
入札実施時		27	5	0	21	1	29	6	0	22	1	60	66

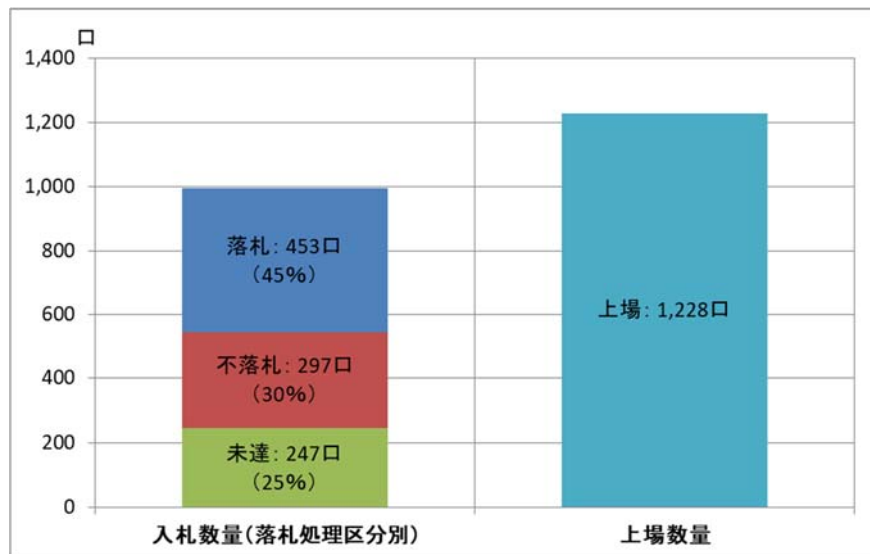
注:「実質的な入札参加加工業者数」とは、買い手登録した大豆販売業者の販売予定先リスト掲載加工業者(買付委託者)数と買い手登録した大豆加工業者数の合計で、後者は事業所数ベースでカウントした。

図表 I-1-2 平成29年産播種前入札取引実施結果概要

上場数量		入札数量		落札数量		入札倍率 (倍)	落札率 (%)	平均落札価格 (円/60Kg)
口数	トン	口数	トン	口数	トン			
1,228	12,157	997	9,870	453	4,485	0.81	36.9%	9,319

注:1口は9.9トンである。

図表 I-1-3 平成29年産播種前入札取引落札処理区分別数量



図表 I-2-1 収穫後入札取引登録者数推移

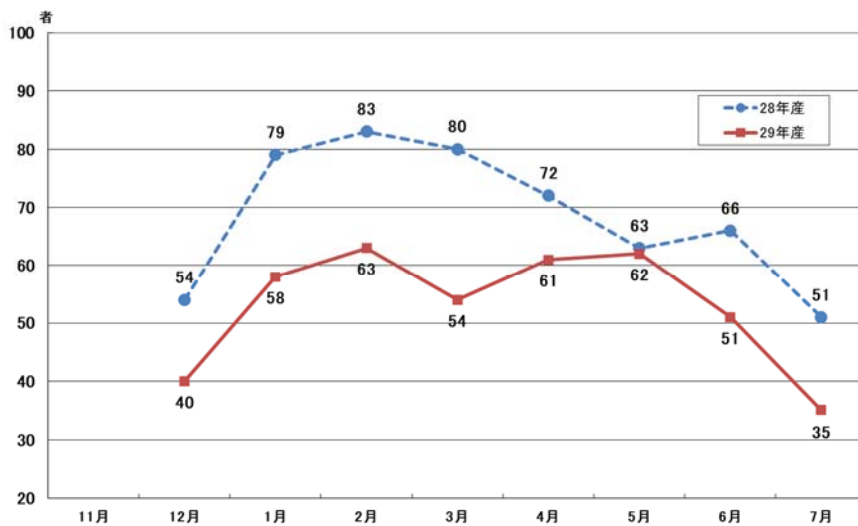
年産	売り手登録者数		買い手登録者数	
	登録者数	うち全国団体	事業体数	事業所数
平成12年産	6	2	140	
平成13年産	2	2	148	
平成14年産	2	2	161	
平成15年産	2	2	180	187
平成16年産	2	2	185	193
平成17年産	2	2	181	189
平成18年産	2	2	184	192
平成19年産	2	2	180	187
平成20年産	2	2	182	189
平成21年産	2	2	184	191
平成22年産	2	2	180	187
平成23年産	2	2	167	173
平成24年産	2	2	170	176
平成25年産	2	2	170	176
平成26年産	2	2	166	172
平成27年産	2	2	167	173
平成28年産	2	2	167	173
平成29年産	2	2	164	170
前年産からの増減	0	0	3	3
前年産買い手登録者のうち平成29年産の登録をしなかった者			5	5
平成29年産新規買い手登録者			2	2

注:「買い手登録者数(事業所数)」は、同一企業で複数の事業所(本店、支店等)を登録した登録者について、それぞれを1と数えた場合である。

図表 I-2-2 平成29年産大豆入札開催日及び参加者

入札回	入札日	上場者	入札者
1	12月20日	2	40
2	1月24日	2	58
3	2月21日	2	63
4	3月14日	2	54
5	4月18日	2	61
6	5月23日	2	62
7	6月20日	2	51
8	7月18日	1	35

図表 I-2-3 収穫後入札取引各回入札者数



図表 I-2-4 収穫後入札取引参加回数別買い手登録者数

入札参加 回数の区分	平成27年産 (10回開催)	平成28年産 (8回開催)	平成29年産 (8回開催)	入札参加回数の区分別構成比率		
				平成27年産	平成28年産	平成29年産
0回	50	61	71	29%	35%	41%
1~2回	25	22	28	14%	13%	16%
3~4回	17	22	25	10%	13%	14%
5~6回	22	34	22	13%	20%	13%
7~8回	20	34	24	12%	20%	14%
9~10回	39			23%	0%	0%
計(買い手登録者数)	173	173	170	100%	100%	100%

図表 I-2-5 平成29年産収穫後入札取引の月別上場・落札状況

入札回	上場数量 トン	落札数量 トン	平均落札価格 円/60kg	落札率 %
平成29年12月	3,883	921	8,473	23.7
平成30年1月	8,297	2,742	8,289	33.0
2月	9,877	2,585	8,404	26.2
3月	9,188	2,512	8,142	27.3
4月	9,384	2,900	8,194	30.9
5月	8,383	2,573	8,087	30.7
6月	5,554	1,884	8,035	33.9
7月	4,544	2,188	8,099	48.2
平成29年産計	59,109	18,305	8,202	31.0
前年産計	64,120	27,271	9,364	42.5

注1: 上場数量及び落札数量は、普通大豆と特定加工用大豆の合計値である。

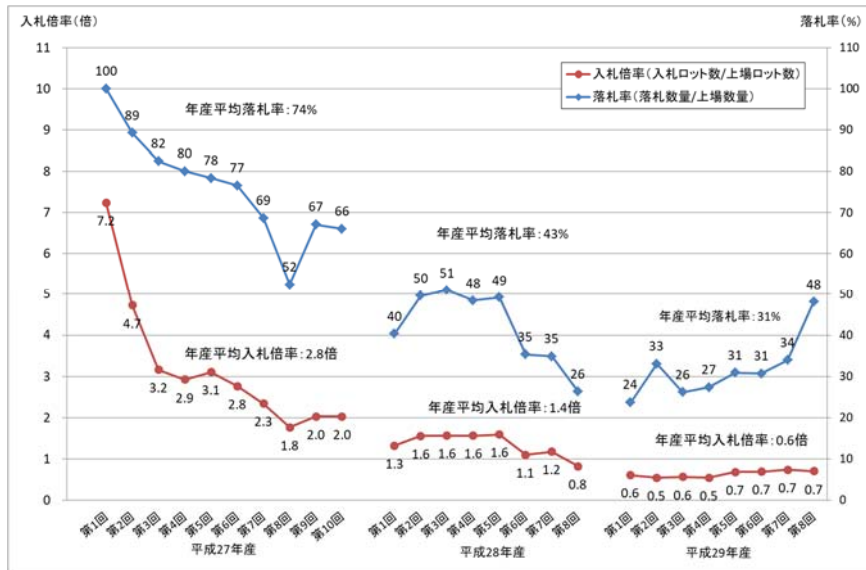
注2: 平均落札価格は、普通大豆と特定加工用大豆の落札金額総計を落札数量総計で除して求めた加重平均値である。

注3: 落札率は、上場ロット数に対する落札ロット数の割合である。

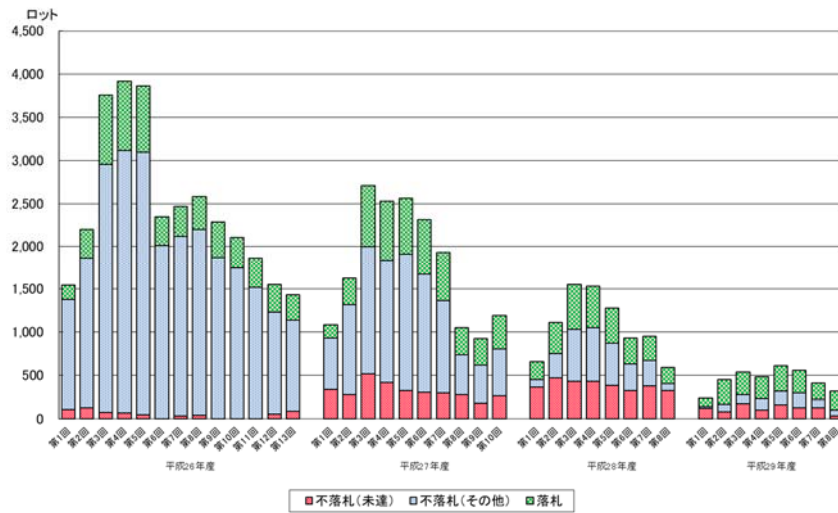
図表 I-2-6 入札回別上場・入札ロット数及び入札倍率

入札回	入札日	上場・入札ロット数		入札倍率(B/A)
		上場(A)	入札(B)	
1	12月20日	387	235	0.61
12月計		387	235	0.61
2	1月24日	827	449	0.54
1月計		827	449	0.54
3	2月21日	955	538	0.56
2月計		955	538	0.56
4	3月14日	886	482	0.54
3月計		886	482	0.54
5	4月18日	894	612	0.68
4月計		894	612	0.68
6	5月23日	810	561	0.69
5月計		810	561	0.69
7	6月20日	558	411	0.74
6月計		558	411	0.74
8	7月18日	457	321	0.70
7月計		457	321	0.70
平成29年産計		5,774	3,609	0.63
参考:前年産計		6,360	8,619	1.36

図表 I-2-7 入札回別入札倍率及び落札率

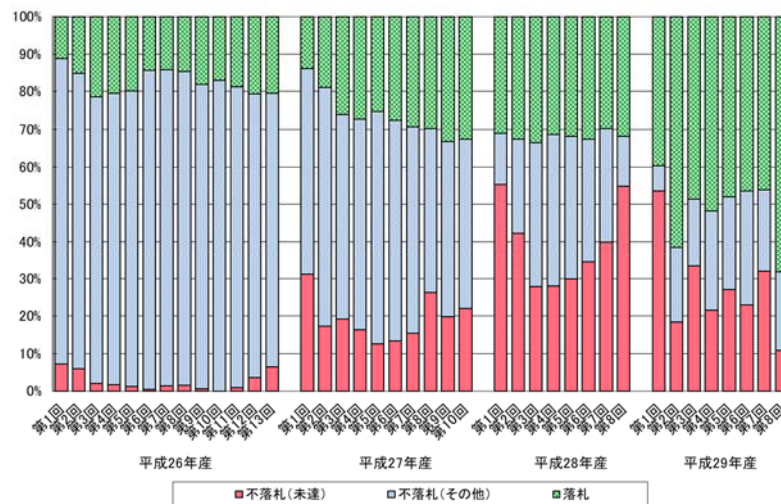


図表 I-2-8 収穫後入札取引落札結果区分別入札ロット数(実数)



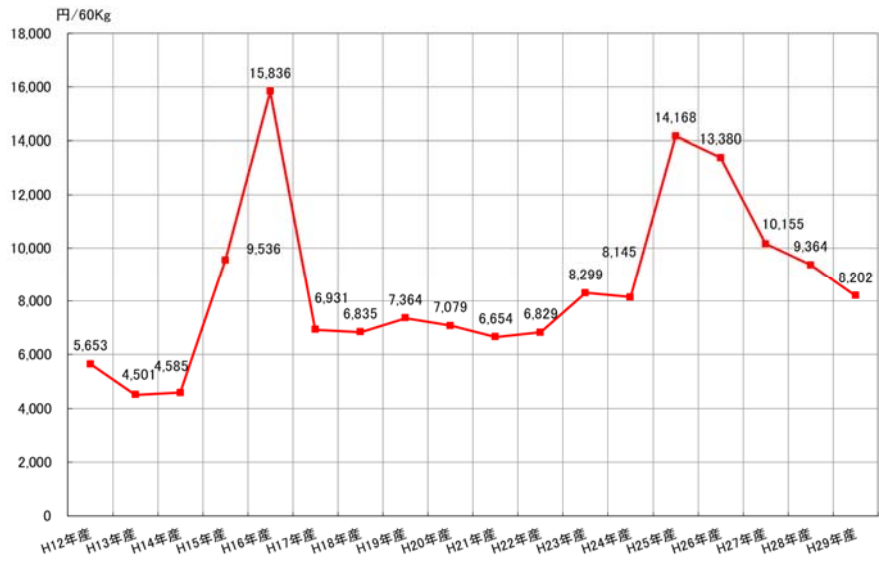
注:入札回ごとの落札結果区分別の入札ロット数を示した。なお、「不落札(未達)」とは、入札価格が落札下限価格未満のため不落札となったものである。

図表 I-2-9 収穫後入札取引落札結果区分別入札ロット数(割合)

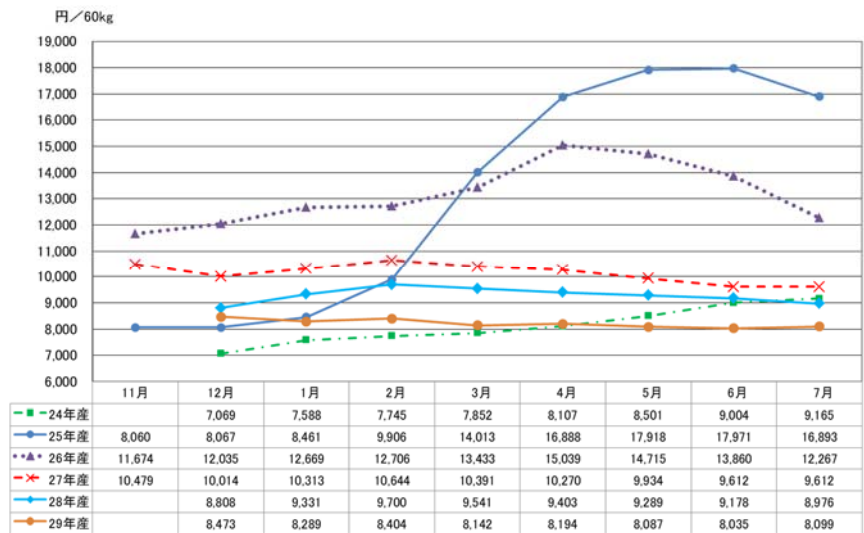


注:入札回ごとの入札ロット数の延べ合計を100とした場合の落札結果区分別ロット数の割合を示した。なお、「不落札(未達)」とは、入札価格が落札下限価格未満のため不落札となったものである。

図表 I-2-10 収穫後入札取引の年産別平均落札価格



図表 I-2-11 収穫後入札取引における月別平均落札価格(年産比較)



図表 I-2-12 平成29年産収穫後入札取引における産地品種銘柄別落札実績

年産平均落札価格が上位又は下位の産地品種銘柄(平成29年産)

単位:円/俵、トン

年産平均落札価格が上位の産地品種銘柄				年産平均落札価格が下位の産地品種銘柄			
順位	産地品種銘柄	落札価格	落札数量	順位	産地品種銘柄	落札価格	落札数量
1	茨城納豆小粒	10,342	248	1	岩手ナンブシロメ	7,377	30
2	北海道音更大袖振	10,206	119	2	滋賀タマホマレ	7,390	20
3	北海道スズマル	9,268	338	3	北海道ハヤヒカリ	7,489	119
4	静岡フクユタカ	8,705	20	4	長崎フクユタカ	7,545	60
5	北海道ユキシズカ	8,685	1,767	5	秋田リュウホウ	7,667	812
6	愛知フクユタカ	8,607	634	6	長野ナカセンナリ	7,672	109
7	福井エンレイ	8,600	20	7	滋賀オオツル	7,700	89
8	福岡フクユタカ	8,463	1,505	8	山口サチユタカ	7,734	69
9	佐賀フクユタカ	8,386	1,053	9	富山シュウレイ	7,735	198
10	千葉フクユタカ	8,385	20	10	栃木里のほほえみ	7,759	248

注:年産合計の落札数量が10トン未満の産地品種銘柄は除外した。

前年産と比べて年産平均落札価格の変動が大きかった産地品種銘柄(平成29年産)

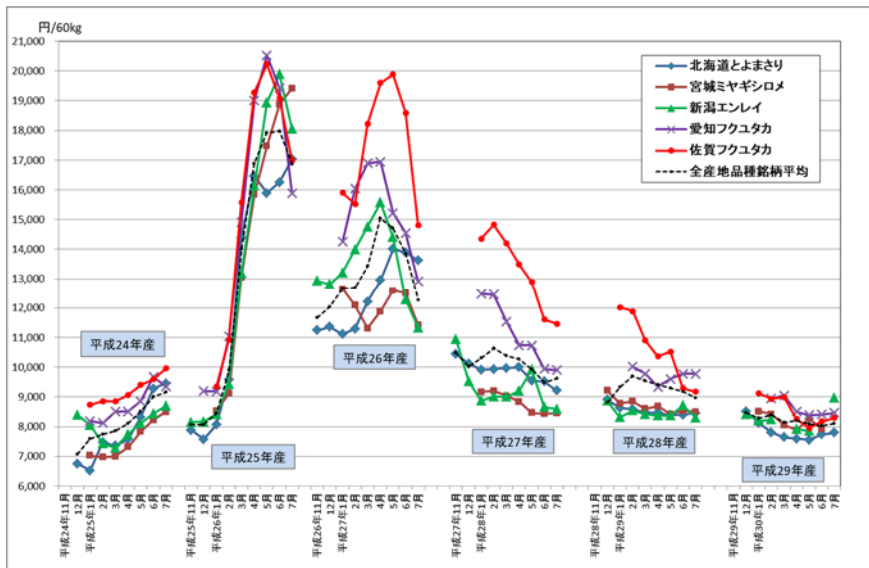
単位:円/俵、トン

年産平均落札価格が前年産を下回った産地品種銘柄				前年産より価格が上昇した産地品種銘柄					
順位	産地品種銘柄	落札価格	前年対差	落札数量	順位	産地品種銘柄	落札価格	前年対差	落札数量
1	佐賀フクユタカ	8,386	△ 2,266	1,053	1	北海道ユキシズカ	8,685	857	1,767
2	福岡フクユタカ	8,463	△ 2,205	1,505					
3	大分フクユタカ	8,306	△ 2,033	178					
4	静岡フクユタカ	8,705	△ 1,905	20					
5	熊本フクユタカ	8,115	△ 1,878	307					
6	佐賀むらゆたか	7,922	△ 1,745	198					
7	茨城納豆小粒	10,342	△ 1,538	248					
8	北海道スズマル	9,268	△ 1,497	338					
9	滋賀フクユタカ	8,064	△ 1,457	426					
10	岐阜フクユタカ	8,228	△ 1,330	495					

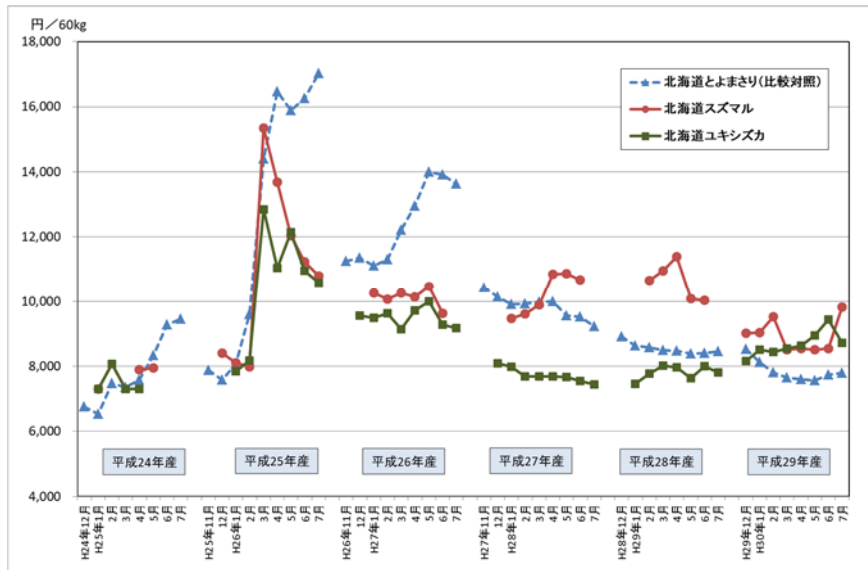
注1:年産合計の落札数量が10トン未満の産地品種銘柄は除外した。

注2:平成29年産の落札数量10トン以上の産地品種銘柄で、平均落札価格が前年産を上回ったのは上記1銘柄のみであった。

図表 I-2-13 収穫後入札取引における主要産地品種銘柄別・月別落札価格



図表 I-2-14 収穫後入札取引における主要小粒・極小粒銘柄別・月別落札価格



図表 I-2-15 収穫後入札取引における品種群銘柄「北海道とよまさり」の落札状況

品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別・年産別落札数量・平均落札価格

		単位:トン、円/60kg							
		年産	トヨムスメ	トヨコマチ	トヨホマレ	ユキホマレ	トヨハルカ	とよみづき	とよまさり
年 落 札 数 量	平成23年産	1,576	339	-	3,686	265	-	-	5,866
	平成24年産	636	358	177	6,326	398	-	-	7,894
	平成25年産	487	496	90	8,528	237	143	-	9,981
	平成26年産	937	404	58	11,230	229	721	-	13,579
	平成27年産	794	230	30	11,611	280	972	-	13,918
	平成28年産	465	69	-	5,248	158	633	-	6,575
	平成29年産	475	50	-	3,723	-	337	-	4,584
年 産 平 均 落 札 価 格	平成23年産	7,318	7,161	-	7,948	6,730	-	-	7,678
	平成24年産	7,584	7,665	6,849	7,829	7,416	-	-	7,759
	平成25年産	14,113	13,029	11,201	13,299	14,443	15,459	-	13,365
	平成26年産	13,250	12,641	12,323	12,189	13,034	12,292	-	12,296
	平成27年産	10,338	10,876	9,193	9,843	9,701	9,446	-	9,857
	平成28年産	8,472	8,881	-	8,620	8,353	8,551	-	8,599
	平成29年産	8,000	7,772	-	7,867	-	7,840	-	7,878

注: 斜線は年産を通じ上場がなかったこと、「-」は上場されたが年産を通じ落札がなく価格が形成されなかったことを表す。

品種群銘柄「北海道とよまさり」の平成29年産の構成品種別・月別平均落札価格

		単位:円/60kg						
		トヨムスメ	トヨコマチ	トヨホマレ	ユキホマレ	トヨハルカ	とよみづき	とよまさり
平 成 2 9 年 産 月 別 平 均 落 札 価 格	12月	8,903	-	-	8,507	-	8,300	8,516
	1月	8,452	-	-	8,078	-	7,980	8,120
	2月	7,644	8,120	-	7,801	-	8,200	7,805
	3月	7,723	7,660	-	7,610	-	7,937	7,642
	4月	7,307	7,300	-	7,629	-	7,730	7,595
	5月	7,737	-	-	7,577	-	7,430	7,554
	6月	7,850	-	-	7,733	-	7,716	7,739
	7月	8,297	-	-	7,787	-	7,620	7,798
	年産平均	8,000	7,772	-	7,867	-	7,840	7,878

注: 斜線は当該月には上場がなかったこと、「-」は当該月は上場されたが落札がなく価格が形成されなかったことを表す。

図表 I-3-1 国産大豆の年産別生産概況

		25年産	26年産	27年産	28年産	29年産	対前年産増減	
							対差	対比
作付面積 (ha)	全国	128,800	131,600	142,000	150,000	150,200	200	100
	北海道	26,800	28,600	33,900	40,200	41,000	800	102
	都府県	102,000	103,000	108,100	109,900	109,200	-700	99
	東北	32,200	32,100	34,600	35,900	36,300	400	101
	北陸	12,600	12,600	13,300	13,400	13,500	100	101
	関東・東山	10,600	10,300	10,600	10,700	10,500	-200	98
	東海	11,700	11,800	12,200	12,200	12,100	-100	99
	九州	20,400	21,500	21,900	22,200	21,700	-500	98
	その他	14,500	14,700	15,440	15,319	15,177	-142	99
収穫量(t)	全国	199,900	231,800	243,100	238,000	253,000	15,000	106
	北海道	61,400	73,600	85,900	84,400	100,500	16,100	119
	都府県	138,500	158,200	157,200	153,600	152,500	-1,100	99
	東北	38,700	49,800	54,600	54,200	47,000	-7,200	87
	北陸	17,900	21,200	26,700	22,400	22,800	400	102
	関東・東山	15,600	15,700	14,400	14,600	15,000	400	103
	東海	12,900	14,700	12,200	13,700	14,200	500	104
	九州	35,200	36,100	30,400	30,000	34,700	4,700	116
	その他	18,200	20,700	18,916	18,843	18,841	-2	100
単収(kg/10a)	全国	155	176	171	159	168	9	106
	北海道	229	257	253	210	245	35	117
	都府県	136	154	145	140	140	0	100
	東北	120	155	158	151	129	-22	85
	北陸	142	168	201	167	169	2	101
	関東・東山	147	152	136	136	143	7	105
	東海	110	125	100	112	117	5	104
	九州	173	168	139	135	160	25	119
	その他	126	141	123	123	124	1	101

資料：農林水産省「作物統計」による。

図表 I-3-2 国産大豆の供給に関する各種指標

区分	事項	単位	平成23年産	平成24年産	平成25年産	平成26年産	平成27年産	平成28年産	平成29年産
生産実績 (作物統計)	a1 作付面積	ha	136,700	131,100	128,800	131,600	142,000	150,000	150,200
	a2 単収	kg/10a	160	180	155	176	171	159	168
	a3 収穫量	トン	218,800	235,900	199,900	231,800	242,400	238,000	253,000
出回り実績 (農産物検査)	b1 検査総数量	トン	187,645	204,625	173,325	206,374	220,838	217,568	232,095
	b2 普通・特定加工用	トン	185,788	202,952	171,879	204,599	219,097	215,606	230,159
	b3 種子用	トン	1,858	1,673	1,446	1,775	1,741	1,962	1,937
農家消費等	非受検数量 a3-b1	トン	31,155	31,275	26,575	25,426	21,562	20,432	20,905
生産者団体等 集荷数量	c1 生産計画作付面積	ha	111,421	106,224	106,234	108,267	116,023	123,763	124,958
	カバー率 c1/a1	%	81.5%	81.0%	82.5%	82.3%	81.7%	82.5%	83.2%
	c2 生産計画集荷予定数量	トン	198,724	180,827	180,323	182,644	194,930	208,144	210,534
	c3 集荷見込数量	トン	180,826	174,964	176,609	171,350	190,962	198,081	196,662
c3+ 集荷見込数量(変更後)	トン			156,638					
c4 集荷実績数量	トン	171,599	185,424	154,577	182,216	189,133	185,466	199,573	
集荷外数量	b2-c4	トン	14,189	17,528	17,302	22,383	29,964	30,140	30,586
生産者団体等 販売数量	d1 入札販売予定数量	トン	59,855	57,970	57,860	56,678	63,610	66,096	55,260
	d1+ 入札販売予定数量(変更後)	トン			44,863				
	d2 収穫後入札上場数量	トン	60,139	62,918	43,613	59,418	64,388	64,120	59,109
	d3 収穫後入札落札数量	トン	36,202	48,153	40,749	57,210	47,342	27,271	18,305
	d4 播種前入札上場数量	トン							12,157
	d5 播種前入札落札数量	トン							4,485
d6 契約栽培・相対取引計 c4-d3-d5	トン	135,397	137,271	113,827	125,006	141,791	158,195	176,764	
上場数量割合	集荷実績に占める上場数量割合 (d2+d4)/c4	%	35.0%	33.9%	28.2%	32.6%	34.0%	34.6%	35.7%
	上記のうち収穫後入札分 d2/c4	%							29.6%
	播種前入札分 d4/c4	%							6.1%
入札取引割合	集荷実績に占める落札数量割合 (d3+d5)/c4	%	21.1%	26.0%	26.4%	31.4%	25.0%	14.7%	11.4%
	上記のうち収穫後入札分 d3/c4	%							9.2%
	播種前入札分 d5/c4	%							2.2%

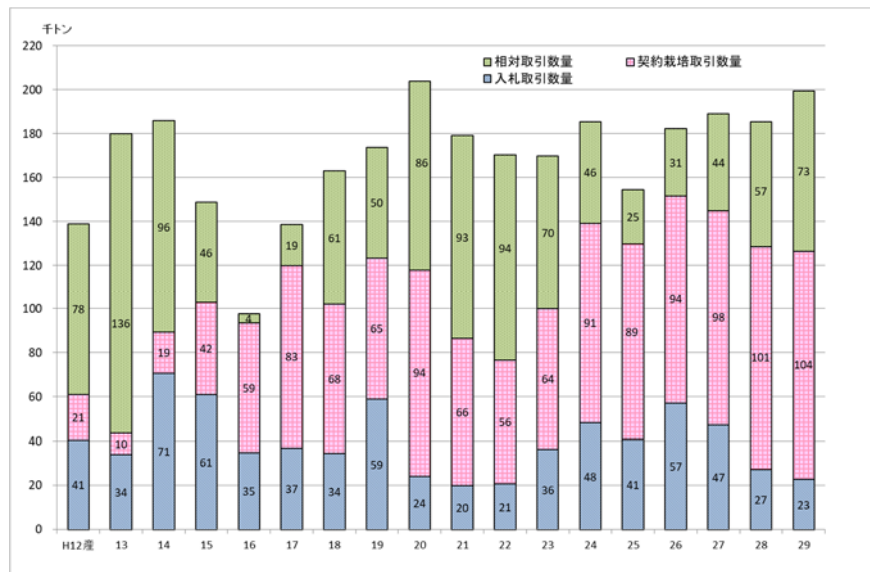
資料：農林水産省「作物統計」、「農産物検査結果」、「国産大豆に関する情報交換会」資料、売り手報告、当協会業務資料

図表 I-3-3 年産別・取引方法別販売数量推移(表)

年産	数量(トン)				割合(%)		
	入札取引	相対取引	契約栽培取引	計	入札取引	相対取引	契約栽培取引
平成12年産	40,563	77,768	20,541	138,872	29.2%	56.0%	14.8%
13	34,051	136,313	9,624	179,988	18.9%	75.7%	5.3%
14	70,637	96,458	18,767	185,862	38.0%	51.9%	10.1%
15	60,936	45,893	41,993	148,822	40.9%	30.8%	28.2%
16	34,772	4,164	58,701	97,637	35.6%	4.3%	60.1%
17	36,866	18,835	83,034	138,735	26.6%	13.6%	59.9%
18	34,407	60,983	67,629	163,019	21.1%	37.4%	41.5%
19	58,879	50,410	64,540	173,829	33.9%	29.0%	37.1%
20	24,211	86,075	93,599	203,885	11.9%	42.2%	45.9%
21	19,980	92,925	66,363	179,268	11.1%	51.8%	37.0%
22	20,601	93,610	56,110	170,321	12.1%	55.0%	32.9%
23	36,191	69,852	63,848	169,891	21.3%	41.1%	37.6%
24	48,153	46,168	91,152	185,473	26.0%	24.9%	49.1%
25	40,742	24,852	89,019	154,613	26.4%	16.1%	57.6%
26	57,210	30,509	94,497	182,216	31.4%	16.7%	51.9%
27	47,342	44,216	97,565	189,123	25.0%	23.4%	51.6%
28	27,271	56,800	101,378	185,449	14.7%	30.6%	54.7%
29	22,769	72,997	103,807	199,573	11.4%	36.6%	52.0%
前年対差 (%ポイント差)	-4.502	16,197	2,429	14,124	-3.3%	5.9%	-2.7%

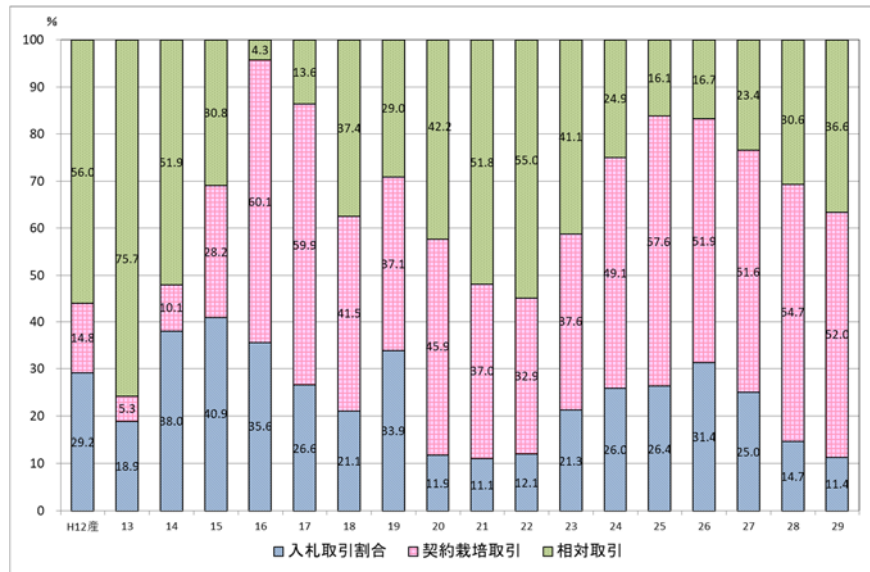
資料: 売り手(全農、全集連)からの報告による。

図表 I-3-4 年産別・取引方法別販売数量推移(グラフ)



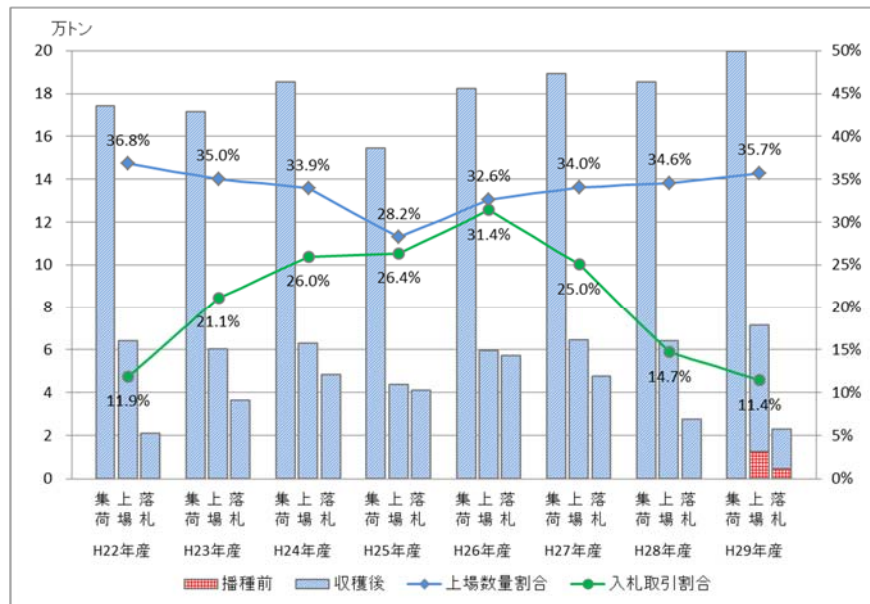
資料: 売り手(全農、全集連)からの報告による。

図表 I-3-5 年産別・取引方法別販売割合推移(グラフ)



資料: 売り手(全農、全集連)からの報告による。

図表 I-3-6 年産別集荷・上場・落札数量と集荷数量に占める上場・落札数量の割合

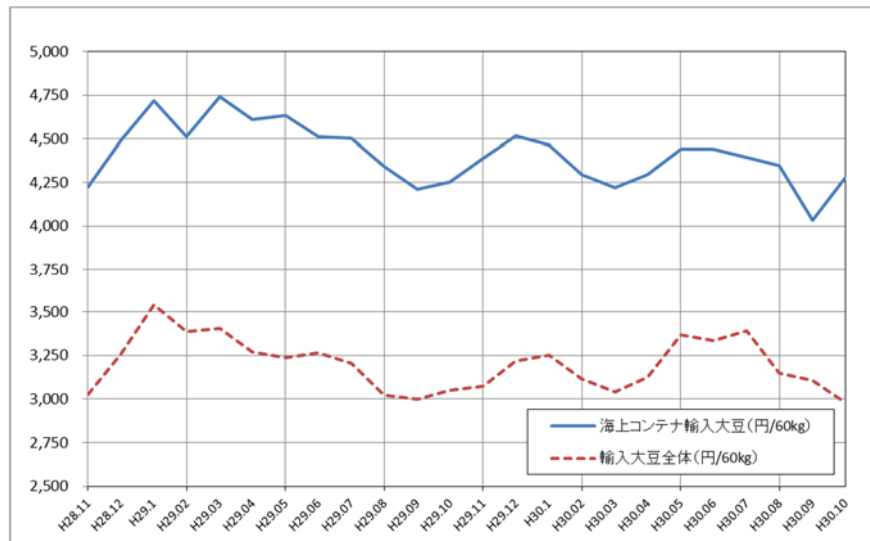


図表 I-3-7 産地品種銘柄別総販売数量、入札取引数量及び入札取引割合

産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札販売比率	産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札販売比率	産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札販売比率
北海道とよまさり	60,670	4,743	7.8%	北海道ハヤセガリ	821	119	14.4%	富山オオツル	106		
福岡フユタカ	12,716	2,505	19.7%	山口フユタカ	788	69	8.8%	北海道その他	101		
佐賀フユタカ	12,162	2,251	18.5%	山形リュウホウ	769	69	9.0%	長野ケンレイ	97		
北海道ユキシズカ	10,558	1,767	16.7%	滋賀タマホマレ	680	20	2.9%	千葉フユタカ	94		
秋田リュウホウ	8,593	980	11.4%	福島チナガハ	569	30	5.2%	大分すずおとめ	93		
愛知フユタカ	6,046	1,178	19.5%	鳥取フユタカ	569			岡山トシシロメ	90		
新潟エンレイ	5,732	564	9.8%	長崎フユタカ	466	60	12.8%	鳥取フユタカ	86		
富山エンレイ	5,552	861	15.5%	岩手ナンシロメ	415	30	7.2%	福島その他	84		
宮城ミヤギシロメ	5,499	1,434	26.1%	千葉フユタカ	366	20	5.4%	長野つおほまれ	84		
青森おすず	5,084	158	3.1%	鳥取フユタカ	314	20	6.3%	宮城その他	83		
宮城チナガハ	4,625	267	5.8%	愛媛フユタカ	270			山形シウリュウ	82		
三重フユタカ	3,629	802	22.1%	石川エンレイ	257			愛媛その他	79		
栃木重のほほえみ	3,562	287	8.1%	北海道秋田	255			青森オシロメ	78		
宮城ケンレイ	3,318	329	9.9%	兵庫その他	252			群馬チナガハ	72	2	3.4%
山形重のほほえみ	3,206	149	4.6%	埼玉重のほほえみ	226			新潟チナガハ	61		
岐阜フユタカ	2,993	495	16.5%	鹿児島フユタカ	211			北海道大穂産	55		
滋賀フユタカ	2,960	673	22.7%	福島あやこがね	208			岩手その他	54		
熊本フユタカ	2,908	907	31.2%	茨城ハタタカ	199			千葉チナガハ	53		
北海道スズマル	2,510	338	13.4%	茨城あやこがね	195			宮城すずほのか	50		
滋賀こゆたか	2,395	376	15.7%	北海道ツルムスメ	183			鳥取タマホマレ	50		
佐賀むらゆたか	2,342	198	8.5%	兵庫フユタカ	175			山形フユタカ	46		
新潟重のほほえみ	2,023	50	2.4%	新潟フユタカ	168			熊本すずおとめ	42		
岩手リュウホウ	1,852	158	8.6%	長野すずほまれ	168			山形すずおとめ	41		
石川重のほほえみ	1,837	168	9.2%	広島あまほれ	164			北海道ゆきりか	41		
富山ジュウレイ	1,836	198	10.8%	安曇フユタカ	161			埼玉白米	34		
茨城重のほほえみ	1,600	69	4.3%	鳥取タマホマレ	160			奈良フユタカ	34		
長野ナカセンナリ	1,598	109	6.8%	福岡ケンレイ	152	20	13.0%	鳥取ナカセンナリ	33		
山形エンレイ	1,511	89	5.9%	福岡フユタカ	150	20	13.2%	群馬ハタタカ	33	10	29.5%
茨城チナガハ	1,252	59	4.7%	熊本納豆小粒	142			高知フユタカ	32		
北海道普更大穂産	1,226	119	9.7%	山口フユタカ	136			鳥取フユタカ	27		
福井重のほほえみ	1,194	99	8.3%	宮崎きぬさやか	130			秋田コスズ	25		
大分フユタカ	1,088	178	16.4%	山形あやこがね	130			岐阜チナガハ	24		
滋賀オオツル	1,084	89	8.2%	福岡すずおとめ	125			長野すずろまん	23		
茨城納豆小粒	990	248	25.0%	北海道大穂の舞	114			広島フユタカ	21		
岩手シウリュウ	896			兵庫夢さよう	112			熊本むらゆたか	21		

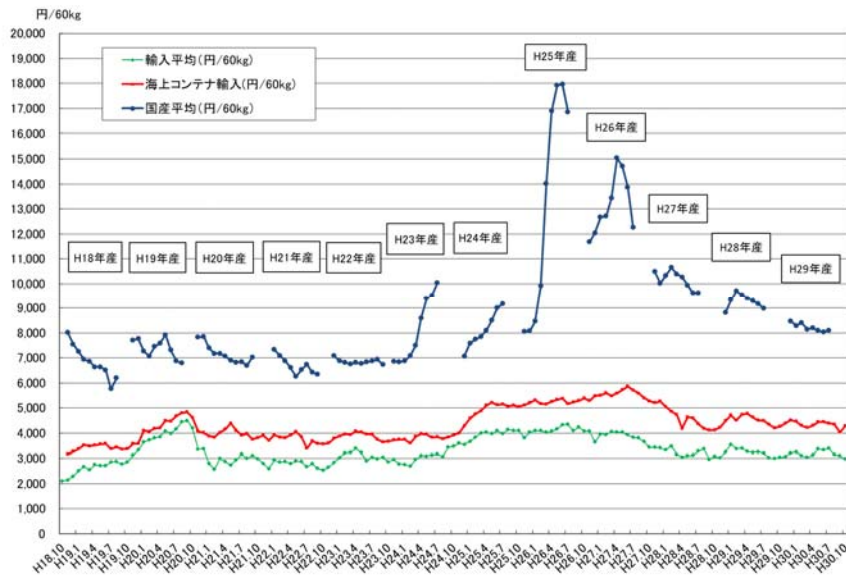
資料：総販売数量は売り手からの報告(平成29年7月末時点)による。
注：総販売数量が20トン以下の産地品種銘柄は掲載を割愛した。

図表 I-4-1 輸入大豆の月別平均輸入価格の推移



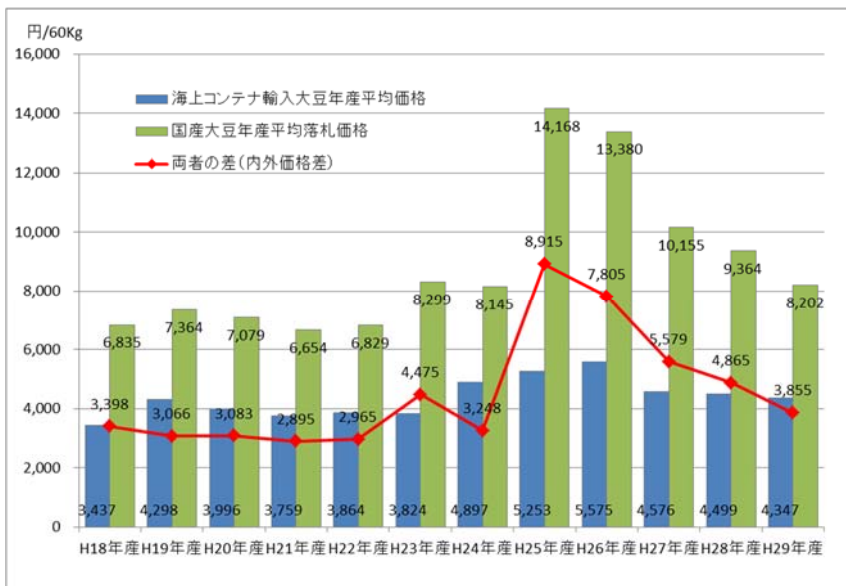
資料：財務省貿易統計
注：通常、海上コンテナ輸入大豆は食品用に仕向けられ、それ以外大豆は大部分が搾油用に仕向けられる。

図表 I-4-2 輸入及び国産大豆の月別平均価格の推移



資料：輸入大豆は財務省貿易統計、国産大豆は大豆入札取引の月別平均落札価格
 注：輸入大豆の月別平均価格は、月別の輸入金額を輸入数量で除して60Kgあたりに換算した加重平均値である。

図表 I-4-3 内外産大豆の年産平均価格と内外価格差の推移



注：輸入大豆の価格は、国産大豆価格との比較のため、財務省貿易統計データを用いて国産大豆の年産に相当する11月～翌年10月の輸入金額を輸入数量で除して求めた。

図表 II-5-1 年産別無効札発生状況

年産	入札ロット数	無効札ロット数		有効札ロット数
			うち保証金関係	
平成19年産	13,563	231	215	13,332
平成20年産	5,328	16	7	5,312
平成21年産	3,319	12	0	3,307
平成22年産	4,770	0	0	4,770
平成23年産	11,602	169	0	4,770
平成24年産	21,639	440	440	21,199
平成25年産	25,512	141	141	25,371
平成26年産	31,953	129	123	31,824
平成27年産	17,939	11	11	17,928
平成28年産	8,619	0	0	8,619
平成29年産	播種前	997	0	997
	収穫後	3,609	0	3,609

注：播種前入札取引の場合は、「ロット数」を「口数」と読み替える。